

(参考 1)

平成23年度国営土地改良事業等の完了後評価の公表予定地区

事業名	地区名	都道府県名	担当局名
1 国営かんがい排水事業 ① 国営かんがい排水事業	さんのうかい に き 山王海（二期）	岩手県	東北農政局
	ひ の が わ よ う す い い つ き に き 日野川用水（一期・二期）	福井県	北陸農政局
	あ つ さ ぶ が わ 厚沢部川	北海道	北海道開発局
	て し お え ん が ん 天塩沿岸	北海道	
② 直轄明渠排水事業	サルバ	北海道	北海道開発局
	こ ま ま き 駒牧	北海道	
2 国営農用地再編整備事業 ① 国営総合農地開発事業	こ お り や ま と う ぶ 郡山東部	福島県	東北農政局
② 国営農地再編整備事業	び ば う し 美葉牛	北海道	北海道開発局
3 国営総合農地防災事業	あ ぼ し り が わ じ ょ う り ゆ う 網走川上 流	北海道	北海道開発局
	つ る い 鶴居第 1	北海道	
4 直轄地すべり対策事業	いたくら 板倉	新潟県	北陸農政局
	じんせきこうげん 神石高原	広島県	中国四国農政局
5 森林総合研究所事業 （農用地総合整備事業）	ねむろとうぶ 根室東部	北海道	森林総合研究所
	おおすみちゅうおう 大隅中央	鹿児島県	

費用対効果分析の結果

1 完了後の評価（事後評価）における費用対効果分析手法の考え方

事後評価における費用対効果分析は、事前評価の効果算定手法（総費用総便益比方式）に準じ、評価時点の実績を踏まえて行うこととしている。

総費用については、当該事業費、関連事業の事業費、当該事業の受益地域内において一体的に効用が発揮される施設の評価期間に発生する再整備に要する事業費の合計額等により算定している。

総便益については、事業を実施した場合と実施しなかった場合を比較して効果項目別の年効果額を算定し、その年効果額を評価期間内の年度ごとに積み上げた合計額をもって算定している。

なお、事後評価時点において、新たな効果の発現が確認された場合、できる限りその効果の定量的な把握に努め、貨幣化が可能な効果については計測し年効果額として計上している。

2 分析結果

(単位：百万円)

事業名	地区名	国営等 事業費	事後評価時点			備考
			総費用	総便益	総費用 総便益比	
国営かんがい排水事業	にしかんぼらはいすい 西蒲原排水	155,203	834,019	3,715,937	4.45	
① 国営かんがい排水事業	きかい 喜界	25,124	58,221	67,926	1.16	
	あしべつほくぶ 芦別北部	5,257	9,653	10,012	1.03	
	きたしりべし 北後志	19,995	38,599	39,255	1.01	
② 直轄明渠排水事業	みなみおびひろ 南帯広	9,541	19,771	71,746	3.63	
	にのみや 二宮	3,840	8,994	10,125	1.12	
③ 国営農業用水再編対策事業	とねちゅうおう 利根中央	31,054	167,481	210,361	1.26	
国営農用地再編整備事業	やまもと 山元	13,684	28,623	30,713	1.07	
	ほうとく 報徳	4,788	12,748	16,931	1.32	
直轄地すべり対策事業	きたこうべ 北神戸	13,791	21,820	69,165	3.16	
森林総合研究所事業	とねぬまた 利根沼田	44,690	77,656	103,111	1.32	
	はくい 羽咋	17,980	29,557	35,521	1.20	
	みやこのじょう 都城	16,580	25,875	38,620	1.49	